

2021(令和3)年度事業計画書(案)
(2021年5月1日～2022年4月30日)

新型コロナウイルスによる社会的混乱が続き、菅内閣の無能ぶりが明らかになりました。ワクチン接種も遅れており、今年度も極めて厳しい状況が続くことが予想されます。こうしたなかで、これからの日本が目指すべき社会の実現に向けた生活研の役割は重要性を増しており、引き続き、生活と労働を軸に、さらに発信力を高め、新たな創造性と構想力を含んだ政策提言を行っていきます。

I 研究活動について

1 「未来への対話」プロジェクト(継続)

これまでの経験と財産を糧に、今年の衆議院選挙と来年の参議院選挙を見据え、より実務的な議論を行える体制とし、政権交代を実現するための具体的な政権戦略及び政策についての提言を行うことを前提に、精力的に議論を進めます。

提言は、立憲民主党及び国民民主党への8月中の提出を目標に、提出にあわせて院内あるいはZoomによりシンポジウムを開催します。

2 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」(略称：社会的包摂)研究会(継続)

これまでの生活研の関連研究会の成果もふまえつつ、社会的統合に向けた政治と政策の連携を前提に今秋を目処に成果物を出版します。

またそのための執筆会議を2回程度開催します。

3 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会(略称：外国人住民研究会)(継続)

これまで行ってきたヒヤリングをベースに、自治体やNPOなどの現場の実態を把握するため、自治体へのアンケート調査とヒヤリング、外国人住民と関わりの深いNPOなどへのヒヤリングを行います。

4 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」プロジェクト(継続)

日本において労働運動を含む社会運動全体が分断や縮小、高齢化の課題を抱え、十分に対抗的な力を持つに至っていません。このため、日本と様々な面で共通点を持つ韓国社会における取り組みに学びながら、社会運動の再生について考え、次世代のリーダーを養成するため、引き続きオンラインセミナーを開催します。

II 出版事業等について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

編集委員会体制をさらに強化し、政策分析・提言、海外情報の提供をはじめ、誌面の一層の充実を図るとともに、購読者の拡大に努めます。

また、月刊誌のデータベース化、掲載論文のホームページ上への公開により、研究成果の発信力を強化します。

2 メールマガジンの発行

メールマガジンの発行を継続し、研究所の活動状況、種々の研究会開催のお知らせなどの情報を今後もリアルタイムで提供していきます。

3 研究会の成果物の出版

生活研の研究活動の成果をとりまとめ、出版します。

III シンポジウム・学習会活動について

1 生活研フォーラムの開催

理事会・評議員会の開催時を基本に、理事・評議員、会員、読者（メルマガを含む）などを対象とした相互交流と学習の場として、引き続き開催します。また、その成果を月刊誌やHPの活用などにより発信します。

2 シンポジウムの開催

生活研の研究活動の成果を広く発信するため、関係機関等との連携をはかりながら、積極的にシンポジウムを開催します。

IV 研究交流について

1 労働関係シンクタンクフォーラム

「労働関係シンクタンクフォーラム」への参加等を通じて国内労働組合関係シンクタンクとの研究交流をすすめます。

2 社会的企業研究会

(1) 「社会的企業研究会」の共同事務局として研究会に積極的に参加し、社会的企業や非営利・協同セクターとのネットワークの強化をはかります。

(2) 多くの社会的企業や大学と連携して、一般社団法人くらしサポート・ウィズが実施するインターンシップ@協同組合事業を協賛団体として積極的に支援します。

3 関係研究機関との交流

ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団東京事務所を中心に、海外のシンクタンクとの研究交流を、引き続き行います。

V 会員および財務等について

1 会員拡大について

一般法人への移行により、一般会員は、議決権を持つ法律上の社員であることから、一般会員ではなく賛助会員＝購読者の拡大に努めます。

また、国会議員が対象となる特別会員や新たな団体会員の拡大をめざします。

2 運営・事務局体制の確立と財務について

収支均衡を基本に事業の効率的な運営に努め、出版物の販売強化などに取り組みます。

また、常設機関である「あり方検討委員会」で、今後の運営・事務局体制の確立のための具体的な方策や財政基盤の安定・強化策について引き続き検討します。